

2004年度 決算説明会

富士写真フイルム株式会社 2005年4月28日

▲資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。 従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの注意 業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

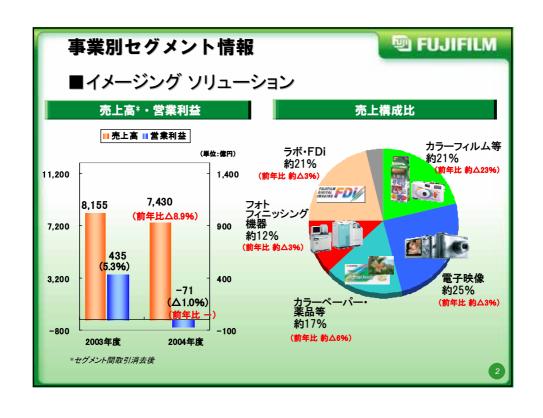
2004年度 連結業績

TUJIFILM 1

■業績概要

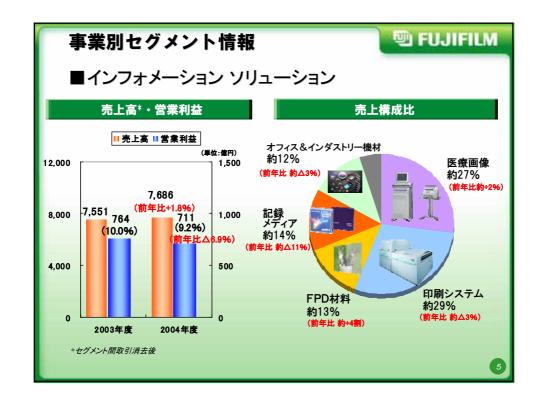
(単位:億円)

	2004年度		2000	- de	増減		
			2003年	F度	金額	%	
国内	51.9%	13,118	52.1%	13,360	-242	-1.8	
海外	48.1%	12,155	47.9%	12,307	-152	-1.2	
売上高	100.0%	25,273	100.0%	25,667	-394	-1.5	
営業利益	6.5%	1,644	7.2%	1,849	-205	-11.1	
税引前利益	6.4%	1,623	6.4%	1,649	-26	-1.6	
当期純利益	3.3%	845	3.2%	823	+22	+2.7	
為替:米ドル		108円		113円		-5円	
ユーロ		135円		132円		+3円	









事業別セグメント情報







- FCRやドライフィルム等を含む医療機器・材料は着実な売上増を記録。
- 医療用画像情報システム「SYNAPSE」は、導入実績を順調に増加。
- 内視鏡の売上高は2桁成長を記録。国内外で営業機能を強化し、さらなる事業拡大を図る。

●印刷システム



- CTP化比率が国内で40%、海外では60%を超えると推定されるなか、CTP関連製品は堅調。
- アルミ価格の高騰により、刷版材料の原材料コストが上昇。
- Sericol社のクロージングを2月末に完了、3月より「Fujifilm Sericol」が発足。スクリーン印刷 をはじめ、産業用印刷分野に事業領域拡大。
- CTPに対する旺盛な需要に対応し、2004年度以降も生産能力増強を推進。
- 上海で、印刷システム製品の販社が2005年4月1日より営業開始。急速に拡大する中国市場の ニーズに対応し、トータルソリューションを提供していく。

2004年:	4月	中国工場で、サーマルCTP製造開始	
	8月	米国工場で、フォトポリマーCTP製造開始	
	10月	中国工場で、フォトポリマーCTP製造開始	
	11月	米国工場で、サーマルCTP製造開始	
2005年:	2月	オランダエ場で、フォトポリマーCTP製造開始	
2007年・	3 🖽	中国で2番目となるPS/CTP生産工場が、蔡州で跨動開始予定	- 4

生産能力増強を急ピッチで推進中

事業別セグメント情報

FUJIFILM

■フラットパネルディスプレイ材料

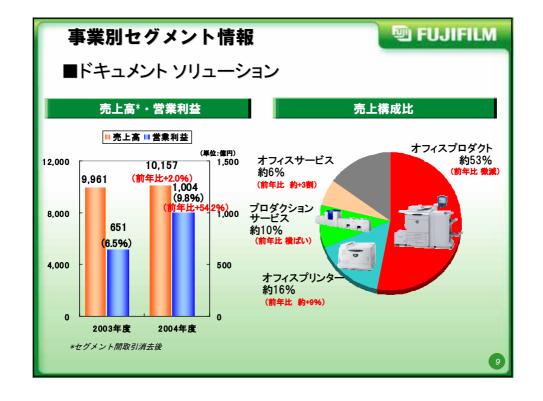


- フジタック、WVフィルムともに引き続き好調な販売で推移。
- 2004年度はフジタックの生産能力を増強。2004年8月の富士フイルムオプトマテリアルズ 第二工場稼動により、フジタックの年間生産能力が150百万㎡から180百万㎡に。
- 熊本県に富士フイルム九州(株)を設立。第1期工事として約400億円を投資して、 「フジタック」新工場2ラインを建設することを決定。
- WVフィルムも生産能力増強に向け、3工場の建設を推進。













【VISION75】進捗状況



- ●経営全般にわたる徹底的な構造改革
- イメージング分野の流通・販売構造改革

<2004年度の実績>

- 富士フィルムグループのイメージング分野の国内営業機能を統合。
- 併せて特約店4社より富士フイルム製品の営業を富士フイルムグループに取り込み。
- 2004年10月に新販社富士フイルムイメージングを発足、直販体制へ移行。

<2005年度以降の展開>

- 業務効率化、物流再編、人員スリム化によるコストダウン、商品提案力・営業力強化を推進。
 - ⇒ 再編効果として2005年度約80億円を見込む。
- 総合ラボの再編

<2004年度の実績>

- 国内不採算総合ラボの解散、商権の富士フイルムイメージングへの取り込みを推進。> グループ内国内総合ラボ 2004.3末 31社 → 2005.3末 22社
- <2005年度以降の展開>
- 海外ラボの効率化、体制再編。



【VISION75】進捗状況



■ 富士ゼロックスの構造改革

①生産総コストの低減

<2004年度の実績>

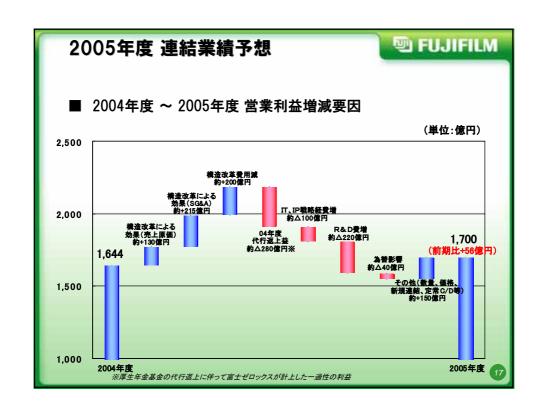
- 中国(深セン、上海)への量産拠点集約による加工費改善等の効率化、部品の共通化・標準化、 調達コストの低減を推進。 ⇒ 2004年度コストダウン効果:約90億円
- <2005年度以降の展開>
- 2005年度末までに生産機能の約9割を中国に移行(ハイエンド機、消耗品等は国内生産を継続)。
- 外部金型メーカーとの共同により金型内製化を促進、開発リードタイムを1/4以下に短縮。
 - ⇒ 2005年度累計コストダウン効果:約220億円

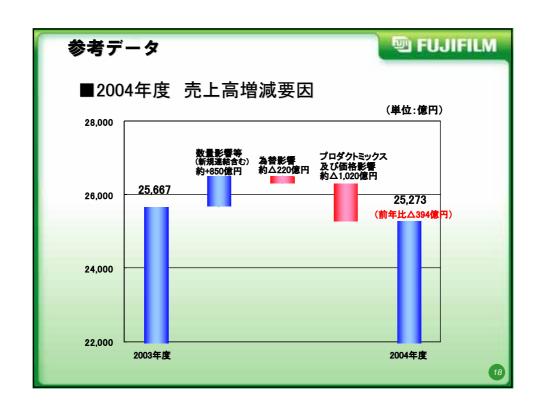
②総人件費の抑制

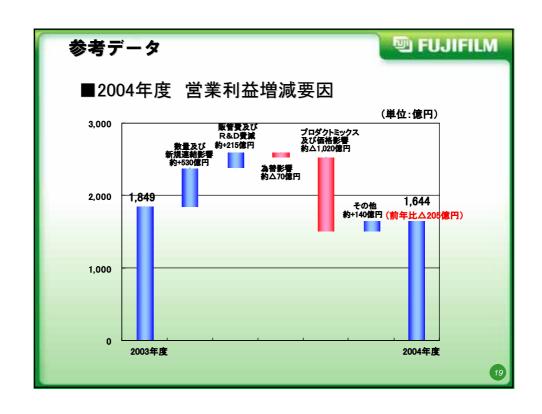
- <2004年度の実績>
- 年金・退職金制度改革、特別転進支援制度の推進等を展開。
- 事業本部制へ移行、組織数を約40%削減、組織レイヤーをフラット化。
- <2005年度以降の展開>
- 継続して人事制度改革、役職定年制度の導入。直間比率の改善等を推進し、人件費生産性を向上。
- グループ会社への移籍、特別転進支援制度のプログラム再構築。
 - ⇒ 2005年度累計人件費効果:約120億円

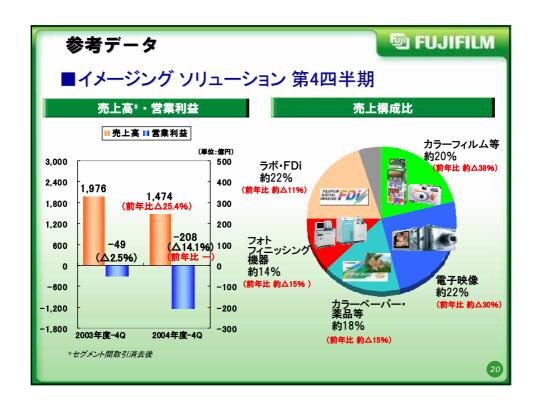


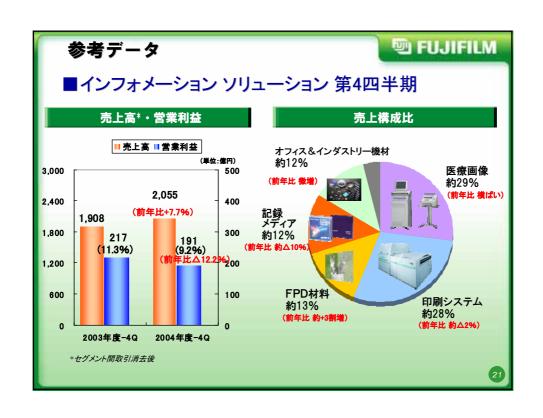
					(単位:億円) 増減	
	2005年月	隻予想	2004年度実績		増減額	%
売上高	100.0%	27,000	100.0%	25,273	+1,727	+6.8
営業利益	6.3%	1,700	6.5%	1,644	+56	+3.4
脱引前利益	6.1%	1,640	6.4%	1,623	+17	+1.0
当期純利益	3.1%	850	3.3%	845	+5	+0.6
為替:米ドル		105円		108円		-3円
:ユーロ		135円		135円		_

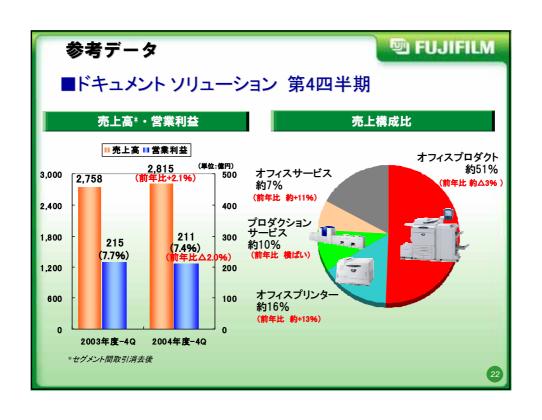




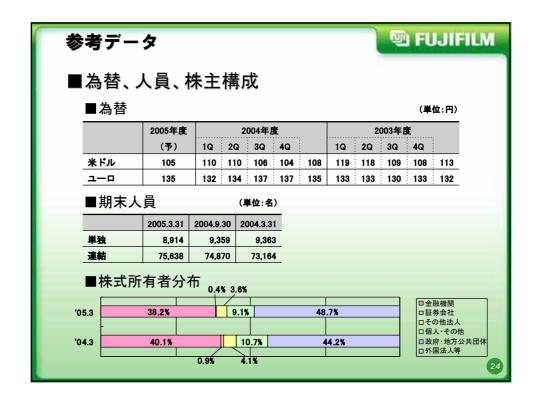














富士写真フイルム株式会社 コーポレートコミュニケーション部 IR室

http://www.fujifilm.co.jp/